

工業——「規模」をとるか「競争」をとるか

森 壯也

ここ数年、指摘されていることですが、NIEsやASEAN地域でかつてなかったような長期的成長が観察されています。同時に工業化がこの地域で大きく進行しつつあります。

工業化の歴史

これらの国々のこうした工業化の歴史は、貿易・産業政策との関連から見ると独立後の輸入代替工業化政策、そして輸出指向工業化政策という流れを経て、完全自由化の方向に向かっていっていると言われています。

輸入代替工業化というのは、外貨節約と国内産業の保護・育成を目的としてそれまで輸入していた先進工業国の製品の輸入を抑え、これらを代わりに自国内で生産していただくものです。当初は軽工業部門で、そして後には重工業部門への展開が期待されていま

した。しかし実際には輸入抑制のために設定された為替レートが、国際価格より割高となつてしまいました。このため原材料や中間財の輸入コストを引き上げる結果となつて、貿易収支の赤字という壁にぶつかることになりました。

そして流れるは、この為替レートを実勢に合わせ、国際価格をより忠実に反映させることにより、比較優位（本書第3章の「貿易」参照）のある産業を促進するという輸出指向工業化政策に向かうこととなります。つまり、より市場のメカニズムに沿う方向での発展がめざされました。

ここで、注意しておかないといけないのは、輸出指向工業化政策は輸出産業の優遇保護政策と同義ではなく、本来は右に述べたように、より中立的な政策のことだということ。また総体としてみれば、これら二つの工業化政策は歴史的には右に述べたような順序で起きたのですが、これは必ずしも両政策がこの順序で起こらないといけないということの意味するものではありません。実際に日本やNIEsの経験では、輸出産業は輸入産業と並行的に成長したことが知られています（複線型成長）。

発展途上国の

工業化と外資

こうしたアジア諸国の工業化は、多国籍企業化、つまり海外直接投資の展開と切り放して考えることはできません。海外直接投資とは、海外企業の株式の一部を購入するだけの、経営資源の移転をともしなわれないポートフォリオ投資ではなく、海外現地企業の買収や海外子会社の設立により、その企業が多国間で展開していくことです。日本をはじめとする先進国企業のこうしたアジア地域への展開はいわゆる一九八五年九月のプラザ合意後の円高によっていつそう拍車がかけられました。

海外直接投資そのものについては本書第3章の「直接投資」をご覧ください。ことにして、今回は産業組織という観点から外資と経済発展の継続・成長の問題について考えてみましょう。アジア地域が世界の注目を浴びたのは、この継続・成長の面で大きな成果を挙げた地域だったからということがいえます。

タイとメキシコの事例

例えば、タイの自動車産業についてみると一九六〇年代に日系の自動車組立産業が次々と進出していきました。タイにとってはこれは当初は輸入代替としての意味合いをもっていましたが、七〇年代に入ると部品の国产化がタイにとっての課題となりました。ところが、この自動車産業で、タイ国内で生産された部品を使うとなると、輸入部品よりも高コストになってしまう恐れが出てきました。

国内の生産構造の問題が出てきたのです。これを含め乗り越えられなかった場合、現地生産よりも先進国からの完成品輸入のほうがコスト安になり、国内の自動車組立企業が危機に瀕することになります。ひいては、国内で部品産業が育っていく障害となる可能性があります。

幸いにしてタイではそのようなことは起こりませんでした。むしろ、企業間の競争圧力が作用して、さまざまなコスト削減努力がなされるとともに国産化への努力が続けられました。そして一九八七年からはタイの高成長とともに国内での自動車販売台数も増加、量産化時代に入ったと言われています。そして一部では輸出も始まっています。同じように家庭用電気機器では、日本企業によるアジア域内での地域展開が進み、生産工程の川上・川下での分業（垂直分業）のみならず、先進国同士の分業に典型的に見られるような、最終生産物の分業（水平分業）も進みつつあります。

こういった事実が示しているのは、工業化が進展していく際には海外直接投資と現地経済のかかわり方、特に現地経済のなかでの中間財生産企業の発達や産業組織の発達とのかわりがカギだということです。

このことを別の国の例で見てみましょう。メキシコの自動車産業の例です。外資主導で

スタートしたのはメキシコもタイと同じでした。しかし、育成政策がタイのようにはうまく働かず、自動車産業への手厚い保護によって組立を中心に行っていた少数大企業に部品生産部門が取り込まれてしまったのです。このため、部品を生産する競合的な下請け中小企業が育つ余地がありませんでした。これにより、コスト削減インセンティブが働かず、技術進歩でも世界に遅れをとる結果がもたらされたのです。このため、国際競争力に欠け、市場規模が国内に限定されたこともあって、規模の経済（本書第3章の「規模の経済」を参照）が働かなくなっていました。そしてメキシコでは、一九八〇年代の初め経済不況と同年代半ばからの輸入自由化のなかでこの産業部門での生産活動の縮小が起きて現在でもなお、活路を見い出せていません。

自動車部品産業の育成政策があったという点はタイもメキシコも同じなのです。それにもかかわらず、結果はこのようにずいぶんと違っていきます。

「規模」をとるか

「競争」をとるか

なぜこのように両極端の結果が出てくるのでしょうか。ひとつの仮説がここにあります。育成政策が作り出そうとする（または作り出した）産業組織の違いに注目するということです。「規模の経済 vs 新規参入による競争」と言い換えることもできると思います。つまり、中間財産業育成の点火は外資によ

つてされるにしても、その国の経済の発展にとって不可欠なのは、国内産業組織の発達です。

例えば鉄鋼産業は、その鉄鋼を使う産業である自動車産業や電子産業が同時に成立していかないと立ちゆきません。こういった産業間の関係を補完関係といいますが、これが産業同士のみでなく、産業内でも川上、川下の企業同士で成り立つような国内の産業組織が成立していかないといけません。そうでないと、メキシコのように結果として規模の経済を活用できないままになるのです。

どこの国にせよ、自国の国内市場がまずは企業の活動の基盤です。すると、発展途上国一般に見られる狭隘な国内市場でその産業の個々の企業が規模の経済を発揮しようと思えば、一企業当りの生産規模を上げなければなりません。つまり、産業内での集中度を上げるような政策が必須だということになります。

ところが、一方でそうした集中度の上昇は独占の弊害と言われる、価格をつりあげて生産水準が過小になる恐れを際立たせます。そしてなにより、競争圧力が弱まることから、生産性の向上や新しい技術へのアクセス・創造へのインセンティブを弱めることにもなりかねません。それが結果として、国内で中間財産業がうまく育たないことにつながっていく

るといふわけです。したがって、独占の弊害を重視する考え方からは、新規参入を促すような育成政策こそが経済発展の要だということになります。

つまりメキシコとタイでは外資を利用して輸出産業を育てようという方向性では同じだったが、中間財部門に対する政策が違っていたのではないかとことです。東・東南アジア地域の自動車産業の産業組織はラテンアメリカのそれと比して企業数も多く、競争的な環境を提供していたといわれています。アジア地域での工業化の成功の理由のひとつとして、産業組織の実態をふまえた産業政策がとられたことにあるのではないかと考えられています。

進化論アプローチ

1 視点

今見たメキシコとタイに見られるような違いは、実は初めからそう大きかったわけではありません。産業政策や産業組織の微少な違いが時間経過のなかで今日のような違いをもたらしたとも考えられます。そこで、ある最終的に到達されるただひとつの均衡点ではなく、むしろ時間を通じての変化過程に注目する視点として、進化論的アプローチという分析手法が出てきました。進化論的アプローチのモデルでは、従来のアプローチが前節で見たように規模の経済重視か競争による効率性重視かといった拮一的なものだったのに対し、理論的に導かれる結果(解)は二つ用意さ

れています。ひとつの企業が市場を支配する独占均衡解と、中小企業が熱い競争を繰り広げる競争均衡解（横並び解）です。

問題はこの二つの均衡解がどのようにして到達されるかなのですが、経路依存性という概念が重要になってきます。すなわち、各国で工業部門への参入の意欲や投資速度、規模の経済といった要因によって経路が（確率的に）できあがってくると今度は経路自体が自己強化的に維持されるというストーリーが描かれています。例えば、参入意欲が高いときには企業数も多いので競争均衡解をとりやすく、技術伝播速度も高くなります。逆に規模の経済が強まると独占化が促進される一方で技術伝播速度は遅くなります。

つまり、東アジアでは中規模の企業が多数共存して互いに競争する熱い競争均衡解をとり、それが技術伝播の速度も速めて、さらなる発展を遂げた一方で、ラテンアメリカでは、少数の企業による独占で独占解がとられ、外国からの技術導入に成功する企業も少ない状況となり、全体として技術が根づかなかつたというわけです。

また進化論的アプローチでは、こうした多様な産業組織が存在することを、いったんある型の産業組織が成立すると他の型に変わっていくためには、コストがかかるからだと言明しています。自然淘汰の結果として、多様な産業組織が現在、各国に存在しているけれ

ども、それぞれがその国のおかれた条件のもとで最適均衡解として得られたもので、これを変えるのには各国の内的条件を変えるようなコストを覚悟しないとイケないということになります。

〈参考文献〉

- 青木昌彦・奥野正寛編『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会、一九九六年。
伊藤元重・清野一治・奥野正寛・鈴木興太郎『産業政策の経済分析』東京大学出版会、一九八八年。
谷浦妙子『産業発展と産業組織の変化——自動車産業と電機電子産業』アジア経済研究所、一九九四年。
服部民夫・佐藤幸人編『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所、一九九六年。
村上泰亮・西山賢一・田中辰雄『マニフェスト・新しい経済学』中央公論社、一九九四年。